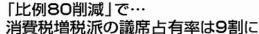
「身を削る」なら比例定数削減より

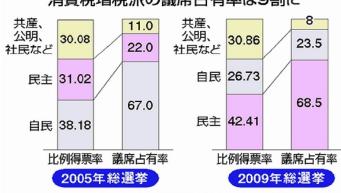
政党助成金の廃止を

民主党政権は、消費税増税と社会保障改悪のために、「身を削る」と衆院比例定数80削減を狙っています。「大政党を利するお手盛り」(1/19「朝日」)などメディアからも批判の声が上がっています。



増税派議席が9割に





※2005年、09年の総選挙結果をもとに試算。 議席占有率には小選挙区を含む。

政党助成金 年320億円 の廃止こそ必要

政党助成金は、どの政党を支持するのかにかかわりなく、国民1人当たり250円を"強制献金"させるもの。憲法に定める国民の思想・信条の自由を侵すだけでなく、政党が有権者とのつながりを軽視する温床にもなっています。

身を削るなら政党助成金の廃止こそ必要です。

現行の選挙制度でもっとも民意を反映する比例代表の80削減は、05年の総選挙で試算すると、自民党、民主党という消費税増税派の議席占有率は89%、09年の総選挙結果では92%の議席を独占することに。

増税反対は60%(1/23「毎日」)にの ぼっているのにもかかわらず、増税反 対の世論は完全に封殺されます。

■2010年に各党が受け取った 政党助成金額と依存度

			受け取った政党	政党助成金
			助成金額	の依存度
民	主	党	171億 516万円	82.7%
自	民	党	102億6381万円	67.4%
公	明	党	23億4126万円	16.3%
社	民	党	8億2199万円	51.9%
み	んなの)党	6億7578万円	58.9%
国	民新	党	3億9650万円	40.0%
新	党 日	本	1億3565万円	92.4%
新	党 改	革	1億1998万円	29.7%
たち	あがれ	日本	8183万円	11.1%

日本共産党は受け取らず

消費税増税 許さないためにも

比例定数削減ストップを

●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

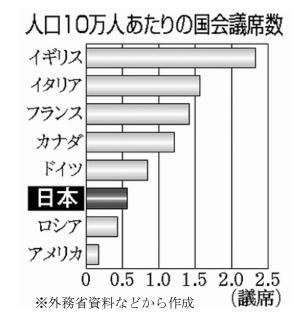
2012年 1月号外 発行:日本共産党国会議員団愛知事務所 〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461 日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

議員は国民とのパイプ

日本の国会議員は諸外国と比べても少ない分類 に入ります(右グラフ参照)。

また、歴史的にみても国会議員数が多いとはいえません。公職選挙法が制定された1950年の衆院定数は466議席、参院定数は252議席で人口10万人当たりの国会議席数は0・85と現在よりも高水準。その後も人口が増加するのに従い、衆院の議席数は増やされ、512まで増加。

ところが、90年代に入って大政党有利な選挙制度につくり変えられる過程で、定数も大幅に削減されて500に、2010年には比例定数が20削られて480になっています。



国会議員数が多いという批判の背景には、「働きの悪い国会議員が多すぎる」との不満もありますが、議員定数と議員の質はまったく別の性格の問題です。ましてや国会議員は、国民と国会を結ぶパイプとしての役割を発揮しなければならず、国会の立法機能を保障するためにも、十分な議員定数の確保という観点が必要です。

小選挙区制で政治が劣化

1994年に小選挙区制が導入されてから、大政党に虚構の多数議席が与えられ、公約を裏切り続けました。一方で、国民を裏切っても、安定的収入がある政党助成金の仕組みが、政党を腐らせてきました。

「比例80削減」は、小選挙区制の害悪をいっそう ひどくし、政治をさらに劣化させることになります。 民意をより正確に反映する比例代表中心の選挙制度に 抜本改革することが強く求められています。

当事者も「失敗」認める

園田博之たちあがれ日本幹事長(細川内閣の与党・さきがけの元代表幹事)「私が手がけたことで一番悔いを残しているのは小選挙区制。私は失敗したと思っている。一生懸命推進したが。なぜかといえば政治が劣化したと思わざるを得ない」

(11年10月9日、NHK「日曜討論」)

比例代表中心の選挙制度を

日本共産党は多様な民意を反映するために、選挙制度の 抜本改革が必要という立場です。そのために、民意をより 正確に反映する比例代表中心の選挙制度に抜本改革する ことを提案しています。

